

事務事業チェックシート

事務事業No 782 事業名 利用者支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業種別	継続		
事業期間	H27 ~		
事業実施の根拠法令	子ども子育て支援法		
関連個別計画	和歌山子ども・子育て支援事業計画		
担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	幸前 知子	435-1329
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童総務福祉費	
	大事業 中事業		児童総務福祉費 利用者支援事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 子ども・子育て支援の推進にあたり、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。		全体事業概要 ・子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て支援の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等を行う。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
月・水曜日は、地域子育て支援センターなかのしま、火・木・金曜日は東庁舎2階において相談・情報提供等の業務を行っている。要請に応じ出張相談等を行っている。		月・水曜日は、地域子育て支援センターなかのしま、火・木・金曜日は東庁舎2階において相談・情報提供等の業務を行っている。要請に応じ出張相談等を行っている。	月・水曜日は、地域子育て支援センターなかのしま、火・木・金曜日は東庁舎2階において相談・情報提供等の業務を行っている。要請に応じ出張相談等を行っている。子育てプランナーは2人。	子育てに関する相談・情報提供等を実施。要請に応じ出張相談等を地域子育て支援拠点施設や子育てひろばにおいて実施。子育てプランナーは4人。	子育てに関する相談・情報提供等を実施。要請に応じ出張相談等を地域子育て支援拠点施設や子育てひろばにおいて実施。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費								69	69	
伸び率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-
人件費	正規職員	6,562	6,284	6,284	4,310	1,445	1,603	1,473		
	正規職員以外	5,240	5,835	5,835	5,259	2,524	2,605	2,496		
	小計	11,802	12,119	12,119	9,569	3,969	4,208	3,969		
国庫支出金								23		23
県支出金								23		23
市債										
その他										
一般財源(税等)								23		23
所要人数(人)	正規職員	0.88	0.83	0.83	0.54	0.18	0.2	0.18		
	正規職員以外	2.67	2.67	2.67	2.39	1.15	1.15	1.1		
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 設置箇所数	箇所	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	1	1	2		
		達成度(%)	50.0%	50.0%	100.0%		
成果指標 受付相談件数	件数	目標値	600	700	1,300	1,300	1,300
		実績値	528	1,109	1,123		
		達成度(%)	88.0%	158.0%	86.4%		
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての「情報提供」「相談」業務にとどまらず、子育て支援の関係機関との連携の体制づくりを充実させる。</p> <p>利用者支援の子育て支援員研修を修了した職員が、全員で4人(平成30年4月時点)となり、当課窓口、子育て支援センターなかのしまを中心に子育てひろばにおいても、相談業務を行うなど充実させている。</p>
見直し・改善内容	<p>子育て家庭の相談業務や適切な事業や施設の紹介にとどまらず、子育て支援の関係機関(例えば、子育て包括支援センター)との連絡調整、連携の体制づくりを行っていく手段を検討し、利用者支援事業の充実を図る。</p> <p>また、当課窓口、子育て支援センターなかのしま、子育てひろばにおいて子育てプランナー4人で対応する体制づくりをしている。</p>